



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛尾 雅孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 星 利幸

(TEL) 03 (3816) 1111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,779	4.9	144	207.5	191	454.8	159	—
25年3月期第1四半期	2,650	△3.4	46	△77.7	34	△83.4	△67	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 357百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △232百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第1四半期	円 銭 5.95	円 銭 —
25年3月期第1四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第1四半期	百万円 26,660	百万円 17,607	% 66.0
25年3月期	26,193	17,357	66.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 17,607百万円 25年3月期 17,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 6.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	6.3	450	245.5	410	398.3	320	—	11.93
	12,400	5.5	1,130	55.3	1,080	108.6	890	100.9	33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	29,835,758株	25年3月期	29,835,758株
26年3月期1Q	3,013,717株	25年3月期	3,013,159株
26年3月期1Q	26,822,229株	25年3月期1Q	26,826,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、企業収益に改善の動きが見られるものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調な中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,779百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益の状況につきましては、海外売上高の増加に加えコスト削減対策等により、連結営業利益は144百万円（前年同期比207.5%増）、連結経常利益は191百万円（前年同期比454.8%増）となりました。また、四半期純利益につきましては特別損益の良化により159百万円（前年同期は四半期純損失67百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は1,939百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(北米)

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は295百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。ユーロ高の影響により、売上高は326百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(中国)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は94百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は123百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、26,660百万円となりました。これは主として現金及び預金が423百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、9,052百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、17,607百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が134百万円、為替換算調整勘定が62百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表いたしました平成26年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは当連結会計年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。

この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が21,031千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,308千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,524	2,693,271
受取手形及び売掛金	4,638,391	4,464,470
商品及び製品	1,986,082	2,124,441
仕掛品	964,332	956,695
原材料及び貯蔵品	365,772	375,671
繰延税金資産	224,098	250,999
その他	65,341	88,730
貸倒引当金	△2,279	△2,050
流動資産合計	10,511,264	10,952,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907,345	6,804,986
リース資産(純額)	2,325,204	2,242,498
その他(純額)	3,399,846	3,414,287
有形固定資産合計	12,632,395	12,461,772
無形固定資産		
	47,002	59,410
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,110,549
繰延税金資産	23,442	23,910
その他	116,378	118,461
貸倒引当金	△64,639	△66,327
投資その他の資産合計	3,003,179	3,186,594
固定資産合計	15,682,577	15,707,777
資産合計	26,193,842	26,660,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,702	706,977
短期借入金	817,379	797,123
リース債務	373,674	376,661
未払法人税等	66,623	50,091
賞与引当金	309,491	160,531
その他	799,396	1,208,202
流動負債合計	3,026,266	3,299,588
固定負債		
長期借入金	105,000	70,000
リース債務	2,121,944	2,033,807
退職給付引当金	2,239,278	2,272,425
その他	1,343,941	1,377,025
固定負債合計	5,810,164	5,753,258
負債合計	8,836,431	9,052,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	12,162,069	12,214,253
自己株式	△1,062,105	△1,062,228
株主資本合計	17,017,614	17,069,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,858	626,684
為替換算調整勘定	△152,061	△89,201
その他の包括利益累計額合計	339,796	537,483
純資産合計	17,357,410	17,607,158
負債純資産合計	26,193,842	26,660,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,650,471	2,779,217
売上原価	1,767,107	1,793,157
売上総利益	883,363	986,059
販売費及び一般管理費	836,519	842,036
営業利益	46,844	144,023
営業外収益		
受取配当金	30,325	34,196
為替差益	—	36,842
その他	7,950	9,315
営業外収益合計	38,276	80,355
営業外費用		
支払利息	32,016	27,637
為替差損	16,113	—
その他	2,421	4,951
営業外費用合計	50,551	32,588
経常利益	34,568	191,789
特別損失		
投資有価証券評価損	89,270	—
減損損失	1,842	—
特別損失合計	91,113	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,545	191,789
法人税、住民税及び事業税	50,372	73,992
法人税等調整額	△39,144	△41,833
法人税等合計	11,227	32,158
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67,773	159,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,773	159,631

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△67,773	159,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,656	134,826
為替換算調整勘定	△54,762	62,859
その他の包括利益合計	△164,419	197,686
四半期包括利益	△232,192	357,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,192	357,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,950,308	230,991	306,828	59,680	102,662	2,650,471	—	2,650,471
セグメント間の 内部売上高又は振替高	389,725	—	—	34,921	3,418	428,065	(428,065)	—
計	2,340,033	230,991	306,828	94,601	106,081	3,078,536	(428,065)	2,650,471
セグメント利益又は 損失(△)	238,088	10,686	13,052	12,241	△6,757	267,310	(220,466)	46,844

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,466千円には、セグメント間消去8,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,934千円、棚卸資産の調整額125,778千円、為替レート差額△10,059千円、貸倒引当金の修正等△1,144千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,939,022	295,138	326,832	94,376	123,847	2,779,217	—	2,779,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476,674	—	—	40,357	3,702	520,734	(520,734)	—
計	2,415,696	295,138	326,832	134,733	127,549	3,299,951	(520,734)	2,779,217
セグメント利益	361,820	24,745	11,228	17,889	2,801	418,485	(274,461)	144,023

(注) 1 セグメント利益の調整額△274,461千円には、セグメント間消去14,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,424千円、棚卸資産の調整額32,833千円、為替レート差額8,345千円、貸倒引当金の修正等5,475千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「抄紙用具関連事業(日本)」のセグメント利益が9,663千円増加し、セグメント利益の調整額が643千円減少しています。